

平成 19 年工業の動向

1 概 況

(1) 従業者 1～3 人の事業所を含む全事業所の概要

- ・事業所数は、**前年より 429 事業所減少**（前年比 7.9%減）し、5,009 事業所となっている。
- ・従業者数は、**前年より 179 人減少**（同 0.2%減）し、97,180 人となっている。

19 年・18 年の状況（全事業所）

	平成 18 年	平成 19 年	増減数	前年対比
事業所数	5,438 事業所	5,009 事業所	429 事業所	-7.9%
従業者数	9 万 7,359 人	9 万 7,180 人	179 人	-0.2%

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（全事業所）

年次・区分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	事業所数	前年対比	人	前年対比	万円	前年対比
平成 10 年 (西暦 1998 年)	6,679	-5.8	104,219	-1.5	270,759,412	—
平成 11 年 (西暦 1999 年)	6,586	-1.4	101,266	-2.8	*	—
平成 12 年 (西暦 2000 年)	6,109	-7.2	97,959	-3.3	273,461,680	—
平成 13 年 (西暦 2001 年)	6,030	-1.3	97,654	-0.3	*	—
平成 14 年 (西暦 2002 年)	5,816	-3.5	95,000	-2.7	*	—
平成 15 年 (西暦 2003 年)	5,350	-8.0	93,386	-1.7	254,379,778	—
平成 16 年 (西暦 2004 年)	5,382	0.6	94,261	0.9	*	—
平成 17 年 (西暦 2005 年)	4,981	-7.5	95,089	0.9	277,802,398	—
平成 18 年 (西暦 2006 年)	5,438	9.2	97,359	2.4	*	—
平成 19 年 (西暦 2007 年)	5,009	-7.9	97,180	-0.2	*	—

(注) 西暦末尾 0、3、5、8 年は、全事業所を対象とする調査、それ以外の年は、従業者 3 人以下の事業所は事業所名と従業者数のみ聞き取りにて確認し、製造品出荷額等は調査していない。

(2) 従業者4人以上の事業所の概要

- ・事業所数は、前年より**6事業所増加**（前年比0.2%増）し、2,856事業所となっている。
- ・従業者数は、**4年連続で増加**（同0.6%増）し、92,627人となっている。
- ・製造品出荷額等は、**4年連続で増加**（同13.2%増）し、3兆2,257億円となっている。

19年・18年の状況（従業者4人以上の事業所）

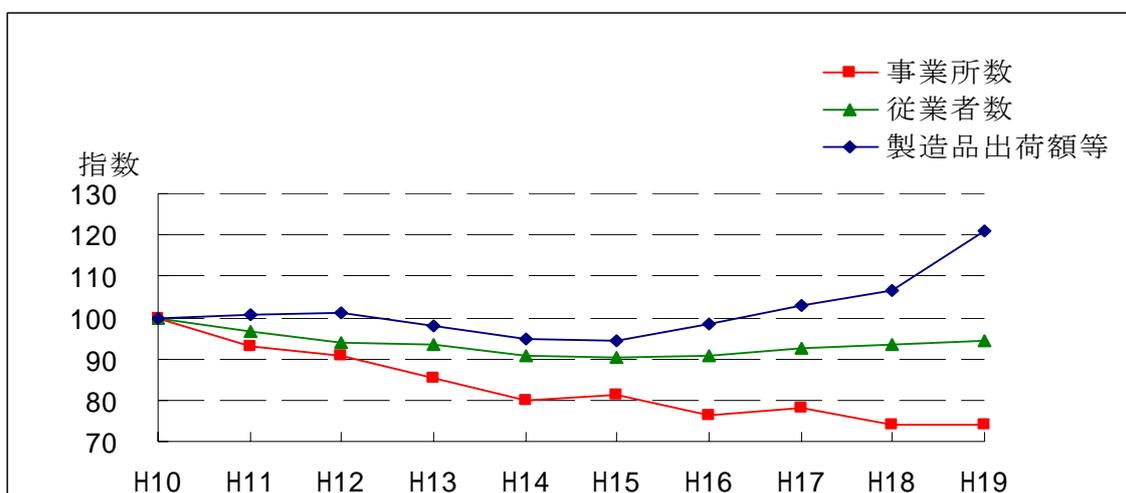
	平成18年	平成19年	増減数	前年対比
事業所数	2,850事業所	2,856事業所	6事業所	0.2%
従業者数	9万2,056人	9万2,627人	571人	0.6%
製造品出荷額等	2兆8,500億円	3兆2,257億円	3,757億円	13.2%

（注）「製造品出荷額等」の各年数値は単位未満を四捨五入しているため、「増減数」が各年数値の計算結果と一致しないことがある。

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

年次・区分	事業所数（事業所数）		従業者数（人）		製造品出荷額等（万円）	
	事業所	前年対比	人	前年対比	万円	前年対比
平成10年	3,855	1.0	98,267	-0.7	267,069,925	-3.7
平成11年	3,580	-7.1	95,054	-3.3	269,439,261	0.9
平成12年	3,506	-2.1	92,457	-2.7	270,070,709	0.2
平成13年	3,288	-6.2	92,018	-0.5	261,668,168	-3.1
平成14年	3,080	-6.3	89,227	-3.0	253,599,892	-3.1
平成15年	3,131	1.7	88,735	-0.6	251,682,407	-0.8
平成16年	2,947	-5.9	89,208	0.5	262,836,287	4.4
平成17年	3,004	1.9	90,979	2.0	275,330,205	4.8
平成18年	2,850	-5.1	92,056	1.2	284,999,565	3.5
平成19年	2,856	0.2	92,627	0.6	322,566,513	13.2

主要指数の動き（従業者4人以上の事業所）



県下における本市の位置（従業者4人以上の事業所）

・静岡県の中で、本市の占めるシェアは、事業所数23.0%、従業者数20.2%、製造品出荷額等16.6%となり、いずれも**県下において最上位**となっている。

順位	事業所数（事業所）		従業者数（人）		製造品出荷額等（億円）	
1	浜松市	2,856	浜松市	92,627	浜松市	32,257
2	静岡市	1,772	静岡市	48,409	磐田市	24,682
3	富士市	1,005	磐田市	40,248	静岡市	17,595
4	沼津市	760	富士市	36,533	湖西市	16,685
5	磐田市	737	掛川市	22,984	掛川市	15,257
	静岡県	12,427	静岡県	457,695	静岡県	194,103

他都市との比較（従業者4人以上の事業所）

・政令指定都市である他市との比較では、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、いずれも上位**5位以内**となっている。

順位	事業所数（事業所）		従業者数（人）		製造品出荷額等（億円）	
1	大阪市	8,090	大阪市	148,272	川崎市	49,350
2	名古屋市	5,778	名古屋市	122,119	大阪市	44,723
3	横浜市	3,409	横浜市	113,409	名古屋市	42,872
4	京都市	3,111	浜松市	92,627	横浜市	39,974
5	浜松市	2,856	京都市	74,349	浜松市	32,257
6	神戸市	2,138	神戸市	72,248	堺市	31,542
7	堺市	1,804	川崎市	57,053	神戸市	29,039
8	静岡市	1,772	広島市	55,345	京都市	28,139
9	川崎市	1,734	北九州市	55,083	広島市	24,064
10	広島市	1,499	堺市	52,771	北九州市	23,133
11	さいたま市	1,288	静岡市	48,409	静岡市	17,595
12	新潟市	1,270	新潟市	39,957	千葉市	12,474
13	北九州市	1,245	さいたま市	33,763	新潟市	10,786
14	札幌市	1,173	札幌市	31,285	さいたま市	9,378
15	福岡市	1,041	福岡市	23,974	福岡市	6,607
16	仙台市	662	千葉市	23,230	仙台市	5,533
17	千葉市	571	仙台市	19,217	札幌市	5,502

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（20.4％）が、最も大きく、以下「一般機械器具」（12.9％）「金属製品」（12.7％）、「プラスチック製品」（7.8％）、「食料品」（6.2％）、「電気機械器具」（6.1％）の順で、これら6産業で全体の66.1％を占めている。

前年比は、「精密機械器具」「化学工業」など12産業で増加、「石油製品・石炭製品」など5産業で前年同数、「なめし革・同製品・毛皮」「木材・木製品」など7産業で減少となっている。

産業中分類別の事業所数

産業中分類	平成18年	平成19年		前年対比
	事業所数 (事業所数)	事業所数 (事業所数)	構成比 (%)	
総数	2,850	2,856	100.0	0.2
09 食料品	175	176	6.2	0.6
10 飲料・たばこ・飼料	24	25	0.9	4.2
11 繊維工業	140	134	4.7	-4.3
12 衣服・その他の繊維製品	72	69	2.4	-4.2
13 木材・木製品	127	112	3.9	-11.8
14 家具・装備品	73	69	2.4	-5.5
15 パルプ・紙・紙加工品	42	43	1.5	2.4
16 印刷・同関連業	90	91	3.2	1.1
17 化学工業	7	9	0.3	28.6
18 石油製品・石炭製品	8	8	0.3	0.0
19 プラスチック製品	212	223	7.8	5.2
20 ゴム製品	33	33	1.1	0.0
21 なめし革・同製品・毛皮	7	6	0.2	-14.3
22 窯業・土石製品	63	63	2.2	0.0
23 鉄鋼	30	33	1.1	10.0
24 非鉄金属	34	36	1.3	5.9
25 金属製品	368	362	12.7	-1.6
26 一般機械器具	364	369	12.9	1.4
27 電気機械器具	168	173	6.1	3.0
28 情報通信機械器具	23	23	0.8	0.0
29 電子部品・デバイス	55	57	2.0	3.6
30 輸送用機械器具	585	584	20.4	-0.2
31 精密機械器具	14	22	0.8	57.1
32 その他	136	136	4.8	0.0

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（36.1%）が最も大きく、以下「一般機械器具」（8.8%）、「電気機械器具」（7.2%）「金属製品」（7.0%）、「食料品」（6.9%）、「プラスチック製品」（6.6%）の順で、これら6産業で、全体の72.6%を占めている。

前年比は、「化学工業」「電子部品・デバイス」など12産業では増加したが、「パルプ・紙・紙加工品」「衣服・その他の繊維製品」など12産業では減少となっている。

産業中分類別の従業者数

産業中分類	平成18年	平成19年		前年対比
	従業者数 (人)	従業者数 (人)	構成比 (%)	
総数	92,056	92,627	100.0	0.6
09 食料品	5,623	6,354	6.9	13.0
10 飲料・たばこ・飼料	473	449	0.5	-5.1
11 繊維工業	1,797	1,678	1.8	-6.6
12 衣服・その他の繊維製品	1,083	984	1.1	-9.1
13 木材・木製品	1,458	1,373	1.5	-5.8
14 家具・装備品	1,494	1,432	1.5	-4.1
15 パルプ・紙・紙加工品	903	777	0.8	-14.0
16 印刷・同関連業	1,895	1,973	2.1	4.1
17 化学工業	199	253	0.3	27.1
18 石油製品・石炭製品	96	91	0.1	-5.2
19 プラスチック製品	5,550	6,075	6.6	9.5
20 ゴム製品	641	694	0.8	8.3
21 なめし革・同製品・毛皮	75	70	0.1	-6.7
22 窯業・土石製品	1,121	1,224	1.3	9.2
23 鉄鋼	866	933	1.0	7.7
24 非鉄金属	1,645	1,685	1.8	2.4
25 金属製品	6,541	6,526	7.0	-0.2
26 一般機械器具	8,077	8,175	8.8	1.2
27 電気機械器具	6,464	6,673	7.2	3.2
28 情報通信機械器具	1,638	1,596	1.7	-2.6
29 電子部品・デバイス	2,861	3,268	3.5	14.2
30 輸送用機械器具	34,027	33,393	36.1	-1.9
31 精密機械器具	1,008	1,146	1.2	13.7
32 その他	6,521	5,805	6.3	-11.0

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（46.1%）が、最も大きく、以下「電子部品・デバイス」（9.3%）、「一般機械器具」（6.3%）、「電気機械器具」（5.1%）、「プラスチック製品」（4.6%）、「金属製品」（4.1%）の順で、これら6産業で、全体の75.5%を占めている。

前年比は「電子部品・デバイス」「ゴム製品」など19産業では増加したが、「衣服・その他の繊維製品」「パルプ・紙・紙加工品」など5産業では減少となっている。

産業中分類別の製造品出荷額等

産業中分類	平成18年	平成19年		前年対比
	製造品出荷額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	
総数	284,999,565	322,566,513	100.0	13.2
09 食料品	7,033,438	7,046,932	2.2	0.2
10 飲料・たばこ・飼料	10,418,163	10,261,304	3.2	-1.5
11 繊維工業	2,520,402	2,599,300	0.8	3.1
12 衣服・その他の繊維製品	1,856,545	1,648,295	0.5	-11.2
13 木材・木製品	1,826,172	1,836,205	0.6	0.5
14 家具・装備品	1,718,070	1,586,997	0.5	-7.6
15 パルプ・紙・紙加工品	1,822,048	1,673,880	0.5	-8.1
16 印刷・同関連業	3,747,279	3,990,096	1.2	6.5
17 化学工業	514,949	688,162	0.2	33.6
18 石油製品・石炭製品	363,916	432,438	0.1	18.8
19 プラスチック製品	13,615,400	14,904,147	4.6	9.5
20 ゴム製品	1,498,527	2,136,623	0.7	42.6
21 なめし革・同製品・毛皮	134,976	139,771	0.1	3.6
22 窯業・土石製品	2,098,539	2,261,591	0.7	7.8
23 鉄鋼	6,745,828	7,511,701	2.3	11.4
24 非鉄金属	8,531,388	8,858,014	2.8	3.8
25 金属製品	12,767,916	13,250,487	4.1	3.8
26 一般機械器具	19,992,471	20,250,836	6.3	1.3
27 電気機械器具	17,247,577	16,499,532	5.1	-4.3
28 情報通信機械器具	4,250,536	5,859,955	1.8	37.9
29 電子部品・デバイス	8,711,607	29,952,386	9.3	243.8
30 輸送用機械器具	146,009,688	148,611,661	46.1	1.8
31 精密機械器具	2,545,906	3,339,936	1.0	31.2
32 その他	9,028,224	17,226,264	5.3	90.8

(2) 1事業所あたりの製造品出荷額等の状況

- ・ 1事業所あたりの製造品出荷額等は、11億円となっている。
- ・ 産業別では、「電子部品・デバイス」「飲料・たばこ・飼料」、「情報通信機械器具」、「輸送用機械器具」、「非鉄金属」などが高く、「木材・木製品」、「繊維工業」、「家具・装備品」などが低くなっている。

(3) 繊維・自動車・楽器産業の製造品出荷額等の状況

- ・ 本市の軸を成す三大産業の製造品出荷額等の状況は、下記のとおりとなり、全体の46.3%を占めている。

「繊維工業」	2,599,300 万円
「自動車・同付属品」	131,586,099 万円
「楽器」	15,182,638 万円
計	149,368,037 万円

5 行政区ごとの事業所数・従業者数・製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

・事業所数は、東区が593事業所(構成比20.8%)で最も多く、次いで中区の576事業所(同20.1%)、南区の479事業所(同16.8%)と続いている。

従業者数は、中区が19,257人(構成比20.8%)で最も多く、次いで南区18,679人(同20.2%)、東区14,399人(同15.6%)と続いている。

製造品出荷額等は、南区が9,227億5,681万円(構成比28.6%)で最も多く、次いで中区8,894億6,521万円(構成比27.6%)、北区4,036億5,731万円(構成比12.5%)と続いている。

行政区ごとの事業所数・従業者数・製造品出荷額等

区 分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	事業所 (事業所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)
総 数	2,856	100.0	92,627	100.0	322,566,513	100.0
中 区	576	20.1	19,257	20.8	88,946,521	27.6
東 区	593	20.8	14,399	15.6	33,592,635	10.4
西 区	337	11.8	10,036	10.8	21,312,464	6.6
南 区	479	16.8	18,679	20.2	92,275,681	28.6
北 区	328	11.5	13,179	14.2	40,365,731	12.5
浜 北 区	406	14.2	13,346	14.4	36,522,204	11.3
天 竜 区	137	4.8	3,731	4.0	9,551,277	3.0

6 現金給与総額（従業員30人以上の事業所）

- ・現金給与総額は、3,359億円となっている。
- ・従業員1人当たりの現金給与総額は、499万円となっている。
- ・産業別では、「飲料・たばこ・飼料」、「鉄鋼」、「化学工業」、「輸送用機械器具」、「一般機械器具」などが高く、「食料品」「木材・木製品」などが低くなっている。

7 生産額（従業員30人以上の事業所）

- ・生産額は、2兆5,203億円となっている。
- ・従業員1人当たりの生産額は、3,742万円となっている。
- ・産業別では、「飲料・たばこ・飼料」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「輸送用機械器具」などが高く、「食料品」「家具・装備品」などが低くなっている。

8 付加価値額（従業員30人以上の事業所）

- ・付加価値額は、9,099億円となっている。
- ・産業別では、「輸送用機械器具」、「一般機械器具」「電気機械器具」などが高く、「石油製品・石炭製品」「化学工業」などが低くなっている。